

## 特集：ブラジル

## ブラジル経済のコモディティ化と産業政策

浜口 伸明

## コモディティ大国からその先へ

近年のブラジル経済は、コモディティ部門の大規模開発と国内需要の拡大という両輪によって成長している。なんと言っても”*Gigante pela própria natureza*”（天恵にして巨大）と国歌で謳っているブラジルである。鉄鉱石、プレサル油田、大豆、牛肉、エタノールなど、どれをとってもコモディティ開発の規模の巨大化はまさに宿命とも言える。中国の経済発展によって生じた需要がブラジルの潜在力を目覚めさせたが、皮肉にもその巨大市場はブラジルから最も遠い場所にあり、ブラジルが乗り越えなければならないハードルを与えている。もちろん、あとで見るようにこのハードルは人知によって越えられないものではない。

他方、コモディティ・ブームはブラジルへの資金流入を促進した。それが結果として国内の金回りをよくして消費者信用を生み出し、2 億人近い国民が形成する市場の潜在力をも揺り起した。お金を借りて消費する生活は、身の丈に合っていないという印象をもたれるかもしれない。しかし国民がブラジルの経済成長に楽観的な見通しを持っておれば、今の所得よりずっと高くなるはずの将来の自分の所得の一部を借り入れることは合理的な行動と言えよう。そうして刺激された需要が生産拡大と雇用創出を喚起、その結果国民の所得が高まってさらに国内需要が増大する、という好循環が働けば、国民の楽観的な予想が結果的に実現するという「自己実現的期待」に帰結するだろう。しかし所得がほ

んとくに期待通りに伸びなければ、今起こっていることは消費バブルに他ならない。長期的な所得の成長はその国の生産活動の生産性の上昇にともなって起こるが、それは人的資源の質の向上や知識・技術・産業構造の高度化を必要とする。これらが不足すれば、所得の成長もいずれ頭打ちになることから、政府は有効な産業政策を模索している。

## Vale

世界最大の鉄鉱石輸出企業 Vale の 2011 年の鉄鉱石生産量は、前年を 4.8% 上回って過去最高を更新した。鉄鉱石の販売先は 44% が中国向けであり、第 2 の海外市場である日本向けの 11% を含む販売の 63% をアジアに依存する。

ブラジル産出の鉄鉱石の良質さが Vale に競争優位を与えているとしても、アジア市場に重点を置く Vale にとって、中国市場に 7 日間で輸送できるオーストラリアに対して、42 日間で要する距離のハンディを負っている。このため、Vale は 2011 年に全長 360 メートル、載貨重量が 40 万トンの世界最大の輸送船 Valemax を 35 隻、中国の江蘇熔盛重工と韓国の大宇造船海洋に発注し、大量輸送する戦略を開始した。ところが、Vale がこの船の導入により競争力を持って独占状態になって中国船への輸送需要が落ち込んでしまうことを恐れた中国の船主協会は、Valemax の安全性が保障されていないことを理由に政府に圧力をかけて中国の港への接岸を認めない通達を出させた。この通達は中国製を

含む輸入自動車に工業製品税を上乗せしたブラジル政府への報復措置とも受け取られているが、実際に就航間もない Valemax 船が 12 月初めにカラジャス鉱山の積出港であるポンタ・ダ・マデイラを出港後、船体に亀裂が生じて沈没に至る可能性のある事故を引き起こしている。Vale はこの中国の決定を受けて、フィリピンのスービック港に積み替え用の貨物船 Ore Fabrica を配備し、スービックを中国、日本、韓国に鉄鉱石を供給するハブ港として機能させる戦略に切り替えた。Vale はマレーシアのマラッカ海峡沿岸のテルクルビアにも積み替え施設を準備している。

このように Vale はロジスティックスを戦略上重要な位置においている。このことは、Vale がグローバル企業に成長する過程で日本の需要をターゲットにした時から、鉄鉱石という単価の安いものを地球の反対側まで運ばなければならないという構図が変わっていないからである。

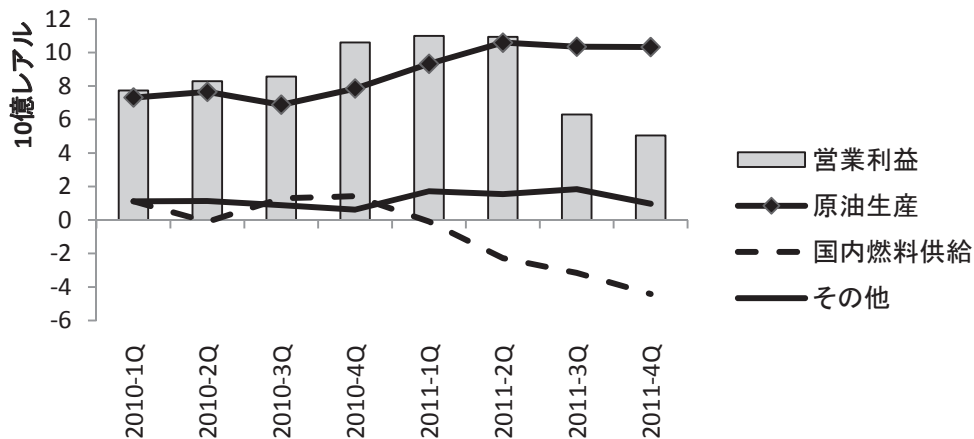
## ペトロブラス

ペトロブラスは 2011 年国内原油生産量を対前年比 0.9%増加させて過去最高を更新した。しかし、図 1 に示すように原油生産事業の利益が前年よりも増加した一方で、国内燃料供給事業は赤字幅を広げる結果となり、全体として 2011 年の営業利益は第 3 四半期以降下落し、年間を通じて 2010 年を 5%下回った。第 4 四半期に限れば前年よりも 52%も営業利益が減少した。この原因は、昨年後半のリアル安でガソリンの輸入調達コストが増大したことに加えて、インフレ抑制のために政府がガソリン元売り価格を規制したため、ガソリンの販売量が増えるほど損失が拡大する構造になったためである。2 月に新社長に就任したグラッサ・フォステル氏は、技術畑のキャリアを歩んできた経歴と、ジルマ大統領がルーラ政権で鉱山エネルギー大

臣であった時代以来の個人的な信頼関係に基づく調整能力に期待が集まっている。

国営企業であるペトロブラスは政治の干渉を受けやすいことがこれまでも問題視されてきたが、その反面、政府の産業政策では興味深い役割を果たしている。その一つが、国内企業を石油開発事業のサプライヤーとして広範に動員し、今後成長が期待されている石油開発を足掛かりに産業構造高度化を進めようとする石油天然ガス動員計画 (Prominp) である。この計画は、ペトロブラスと経済社会開発銀行の調整の下に、エンジニアリング、機械、電機、インフラ、電力、鋼管、造船等の業界団体が集まって、高度人材育成、環境対策、研究開発、中小企業育成、情報化とネットワーク化、将来計画調整、資本強化、市場分析、国際認証取得、国産化と部材のローカルコンテンツ引上げ、などで協議・協力する組織である。グラッサ新社長は就任直後 Prominp を社長直轄プロジェクトに格上げし、意欲を見せている。また、ペトロブラスと開発銀行は、サプライヤーにとってボトルネックとなる資金調達を円滑化するために、2011 年に商業銀行と連携した資金調達プログラム Progredir をスタートさせた。このプログラムは、ペトロブラスと物品・サービスのサプライヤー契約を結ぶ企業がその契約の売掛債権を証券化して金融機関から資金を調達するものである。ペトロブラスの保証があるので、中小企業であってもリスクが軽減され低コストで資金が調達できるメリットがある。専用のホームページ上で情報が統合化されているので、資金を必要としている企業がペトロブラスと間接的にサプライヤー関係にあることを金融機関が確認すれば、二次、三次下請けの企業もこの制度を利用することができる。Progredir は 2011 年 6 月に導入後、約半年で実に 10 億リアルを動員している。

図1 ペトロbrasの利益構造



(出所) Petrobras S.A.

### 工業化の後退？

近年ブラジルの貿易構造は、輸出に占める一次産品の割合が上昇して工業製品の割合が減少する「輸出のコモディティ化」が進んでいる。同時に、国内需要の成長に伴って輸入が急増しており、特に中国・韓国などアジア諸国から輸出される安価な工業製品が国内市場に急速に浸透している。このことからブラジルにおける工業化の後退、あるいは「脱工業化」(deindustrialization)の懸念が広がっている。表1からわかるように、コモディティを生産する鉱業や農業は雇用の創出という点では貢献はほとんどなく、雇用の増加は建設業、商業、サービス業といった第3次産業に集中している。第3次産業では非熟練労働の雇用が多く、長期的な労働生産性と所得の成長が小さいという懸念がある。

とはいえ、2007年から11年に新規に創出された正規雇用の15.7%を製造業が担っていることからわかるように、製造業は国内市場向けに一定の成長を続けており、衰退の道をたどっているとは言えない。しかし、ブラジル製造業は、生産の最終生産段階において成長がみられるものの、産業集積の厚みを欠いているために

部品・中間財分野の輸入依存が強まっているところに課題がある。部品・中間財分野の高度な加工技術が形成されなければ、最終生産段階の比較的単純な技術の雇用が増加しても労働生産性は上昇せず、将来、所得の成長は頭打ちになるだろう。

たとえば自動車産業において、国内の新車販売台数は2004年から2011年の間に年平均11.9%成長し、生産は6.7%増加したが、新車販売に占める輸入車のシェアは3.6%から23.6%に飛躍的に増大した。ブラジル市場が成長したことによって需要が多様化し、車種ごとに世界各地に生産を集中させている多国籍企業は、主にアルゼンチンやメキシコからブラジルで生産していない車種の輸入を増加させたうえに、輸出を急拡大させた韓国や中国の自動車メーカーの新規参入があったためだ。さらに、国内生産の増加とともに自動車部品の輸入も増加傾向にある。雇用の成長は、自動車組み立てや部品の生産よりも、販売や修理などのサービスにより大きく現れている。

このように近年輸入への依存が増加し、生産のウエイトが第3次産業にシフトしている要因の一つは、通貨レアルがドルに対して増価傾向

にあり、国内生産が競争力を失っていることにある。マンテガ財務大臣は「通貨戦争」としばしば発言しているが、為替相場に介入する効果は小さく持続性もない。政府は 2011 年に競争力保持のための「産業政策」Plano Brasil Maior

を実施したが、その中身はレアル高に苦しむ企業を保護する短期的政策に留まっていた。それは最近導入された輸入車に対する工業製品税の上乗せについても同様であった。

表 1 正規雇用の創出：2007～11 年

(単位：人)

	2007	2008	2009	2010	2011	2007-2011	構成比 (%)
鉱業	9,762	8,671	2,036	17,715	19,538	57,722	0.7
農業	21,093	18,232	-15,369	-1,375	83,227	105,808	1.2
製造業	394,584	178,675	10,865	544,367	218,138	1,346,629	15.7
建築業	176,755	197,868	177,185	334,311	225,145	1,111,264	12.9
商業	405,091	382,218	297,157	611,900	459,841	2,156,207	25.1
サービス業	587,103	648,259	500,177	1,018,052	934,967	3,688,558	43.0
公益事業	7,752	7,965	4,984	20,034	9,467	50,202	0.6
行政	15,252	10,316	18,075	10,417	16,126	70,186	0.8
合計	1,617,392	1,452,204	995,110	2,555,421	1,966,449	8,586,576	100.0

(出所) 労働省 CAGED

### 新産業政策への期待

ブラジルでこのまま脱工業化が加速するかといえば、必ずしもそうとは言えない。最終生産段階の成長は規模の経済を生み出し、部品・中間財の生産を誘発する可能性があるからである。その実現に向けて重要なことは、①最終需要が持続的に成長し、それにもなって最終生産が拡大してゆくという見通しをサプライチェーンの各段階の企業が共有する、②投資に関わるコストが軽減される、という 2 つの条件が整うことである。そのために政府は産業政策が有効だと考えている。筆者が昨年ブラジルでインタビューした何人かのエコノミストは、ブラジル政府が目指す産業政策は、資源配分に歪みを生むような保護を与えることなく、産業内の調整や適切なインセンティブ供与を通じた「競争的輸入代替」であると指摘していた。このような産業政策は、インフレをコントロールしつつ持続的成長を実現するマクロ経済政策（結果的

に金利は低下するはず)、多様な企業が一致して投資に踏み出すような産業界の調整、投資を促進するファイナンスの仕組み、および国際的な技術水準を実現するための研究開発の助成、事業環境を整えるインフラの整備、などがポイントになる。Vale やペトロブラスは独自にグローバル企業として成長を続けているが、脱工業化したコモディティ大国の道を望まない政府は、中長期的に取り組むによって、製造業でも企業のダイナミックな変容が起こることを期待しているようである。

(はまぐち のぶあき  
神戸大学経済経営研究所 教授、協会理事)